

ラグビーワールドカップ2019日本大会にみるレガシー概念の拡張 大会を開催する立場に注目して（上）

松島 剛史ⁱ

国際オリンピック委員会は2003年『オリンピック憲章』に「レガシー」を明記し、大会が開催地にポジティブな影響を与えることを求めた。これ以降、スポーツイベントを通じていかなるレガシーを残すかという問題はオリンピックを越えてスポーツ界のトレンドになってゆく。特にイベントを開催する側は大会に先んじて残すべきレガシーを定めた計画を提案し、それは予定された未来に向かって社会を制作してゆくものであった。本稿では、オリンピックに始まるレガシーの文化がラグビーに伝わる背景を探り、2019年に日本で開催されたラグビーワールドカップのレガシー計画の内実とその方略を明らかにした。もって、ワールドカップを積極的に開催した者たちが欲した、その「恩恵」と「利益」あるいは「来るべき未来」を相対化しつつ、オリンピックを越えてレガシーを広げていくスポーツ界の物語を描いた。

キーワード：ワールドカップ、ワールドラグビー、オリンピック運動、Impact Beyond 2019、パートナーシップ

章構成

はじめに

先行研究の検討

方法

1. ラグビーワールドカップとレガシー

- (1) ワールドカップのビジョン：コミュニティの拡大
- (2) レガシーの受容と特徴
- (3) レガシー概念受容の背景：オリンピック運動とラグビーの関係

2. 日本大会の意義とレガシー計画

- (1) ラグビー組織にとっての大会の意味
- (2) レガシー計画の特徴と成果
- (3) レガシー計画の方略：政官民パートナーシップと外部資源の活用

(本号掲載)

3. ワールドカップとレガシーの体制

- (1) ワールドカップの収支構造：組織委員会の運営費

(2) 国と地方自治体の支援と協力

(3) 日本大会の意義とレガシーの拡張

4. ラグビーにおけるレガシーの拡張と課題

- (1) レガシーの多様化とその力
- (2) ワールドカップとレガシーの課題

おわりに

(58巻3号)

はじめに

ここ数年、スポーツに関わってレガシー（遺産）という言葉が流行っている。コロナ禍の東京オリンピック・パラリンピックが終演した日本、とりわけスポーツ業界では、「真価問われるパラリンピック：レガシーとして社会に何をもたらすのか」¹⁾など、レガシーという言葉でスポーツイベントとその効果が語られるようになった。スポーツ組織、国や地方自治体、ジャーナリズムなどでは、スポーツイベント

i 立命館大学産業社会学部准教授

がどんな「良い」あるいは「悪い」効果をもたらしたか、またこれからもたらしうるのかということが、レガシーという言葉を使って問い、議論されている。

石坂(2020)によれば、いまやレガシーはさまざまなスポーツシーンに拡張されはじめているが、もともとは国際オリンピック委員会が過度な商業主義への傾倒を抑え、オリンピックが価値あるものとして世界から承認され続けるために作ったブランド戦略のキーワードであった。そして、スポーツイベントによって残されるレガシーとはなにか、なにをレガシーとして残すべきかという議論をすること自体が、レガシーを創出する作業であり、国際オリンピック委員会の戦略の補強や、スポーツイベントの開催と共に進められる社会の開発を下支えする側面を持つという。言い換えれば、レガシーを語ることは行為遂行的にレガシーを創出し、オリンピックの開催や社会開発を正当化するのである。

しかしその一方では、多額の公費が投入されることの是非を問うなどスポーツイベントの公益性を問い、より「望ましい」方向への改善やその中止すら求める運動の象徴として機能しえる。ただ、こうした動きを軽んじるわけではないが、オリンピック・パラリンピックの中止や返上を求める人びとの意見や運動がその目標を実現できなかったように、体制外の市民運動や言論活動が現実の文化政治で勝利することは容易ではない。また、イベントの改善を求める立場は、大会の実施を前提にしている点で積極的なイベント推進派と変わりなく、そうした批判はときに根本的な矛盾や問題を隠したり(山本, 2019)、それに応答するかのようなパフォーマンスを誘発したりして結果的に社会的支持の調達に資することを忘れてはならない。

そもそもスポーツイベントの何を「利益」や「恩恵」、あるいは「損失」や「ダメージ」として受け取るかは、その指標や判断主体としての人間や集団組織、そしてそれらの置かれた文脈によって変わりうる流動的なものである。国立競技場再建による住民の立ち退きや野宿者の排除、置き去りにされた復興

問題(小笠原・山本, 2016)の他、今大会中に「オリンピック・ハラスメント」という言葉がSNS上で飛び交ったこと²⁾は、どのような美辞麗句を重ねようとも、オリンピックという出来事そのものによって苦しめられる人がいることを明るみにしてくれている。

もっとも、近年では、こうしたレガシー概念のいかがわしさや限界を理解したうえで、オリンピック・パラリンピックがなにを残したかを問う研究がはじまっている。例えば、石坂は国際オリンピック委員会や組織委員会の他、多様なアクターそれぞれが創出し、享受しているレガシーの内実や、オリンピックを越えて拡張しているレガシーの現実を捉えていくことの重要性を指摘している(石坂, 2020)。

そこで本稿では2020東京オリンピック・パラリンピックの前、2019年に日本で開催されたラグビーワールドカップを対象にラグビーへのレガシーの拡張、あるいはラグビーにおけるレガシーの受容のありように迫りたい。

ワールドカップも一部の団体による小さな競技会ではなく、オリンピック・パラリンピックと関わりながら国を巻き込んだ一大事業としておこなわれた。それゆえ、レガシーとして語られる対象やその物語の全貌をここで明らかにすることは容易ではない。

もっとも、もともとオリンピックの文化であったレガシーがどうしてラグビーで使われるようになったのか。またこうした背景に加え、ワールドカップを開催する民間のラグビー組織はなにを今大会のレガシーとして残そうとし、それが国家的な事業と化したワールドカップの開催過程において、いかに変化したのか、といった問題については十分に明らかにされていない。

以上を踏まえ、改めて本稿の目的をいえば、それはラグビーワールドカップ2019日本大会ならびにレガシー計画の実施過程を、そこに関わる諸アクターの思惑および関係構造を踏まえて読み解き、同大会におけるレガシーの創出とその変化を明らかにすることにある³⁾。言い換えれば、その試みは、ワール

ドカップを開催した者たちが欲し、日本社会に授けようと考えた、その「恩恵」と「利益」あるいは「来るべき未来」とは何であったかを相対化しつつ、オリンピックを越えて広がるレガシーの物語を描くものである。

先行研究の検討

ワールドカップのレガシーに関してはその理解を助けてくれる研究が存在する。2019年大会の組織委員会でレガシーコーディネーターも務めた西機（西機・上野，2015）は、ワールドカップに初めてレガシー概念が導入された2011年ニュージーランド大会のレガシー計画を整理し、ディクソン（Dickson，2017）は国力のアピールや経済効果、社会的結束の促進などを期待して同大会を支援したニュージーランド政府のレバレッジ戦略の検証をおこなっている。これらはレガシー計画の歴史や特質の理解に役立つし、レバレッジという視点は国や地方公共団体の支援のねらいを探り、イベントへの関与の妥当性を検証していく上で重要であろう。

ただ、オリンピックに由来するレガシー概念がラグビーの世界に受容された背景や、オリンピック・レガシーとラグビーのそれとの比較などの課題は残されている。またレバレッジがワールドカップを梃子に何か別の目的を実現し、利得をえようとするのだとすれば、それは公的セクター、営利セクター、市民セクターの利害関係者に幅広くみられる欲望であり、方法であるだろう。

一方で、2019年大会に日本社会がどう向き合い、また大会後にどのような影響を受けたかを問う研究も蓄積されつつある。例えば、向山（2019a，2019b）はいちはやく東日本大震災からの復興のアピールを期待されて開催都市に立候補した岩手県釜石市に着目し、主に行政の立場から開催都市への立候補や準備の過程を明らかにした。また大会後は住民の視点から大会の影響を調査し（高尾ら，2020）、一貫して被災地東北におけるメガスポーツイベントとしてのラグビーの意味と課題を問うている。

他にも、ウェールズ代表チームのキャンプ地となった北九州市の受け入れ準備や機運醸成、都市間交流などの取り組みをまとめ、その効果を住民の意識調査から明らかにしようとした南の研究（2019）や、大会の開催自治体とその地方ラグビー協会に対する事後調査から地域社会に対する効果を導き出した、松瀬らの研究（2021）などがある。

こうした研究はワールドカップを開催する立場とそうでない立場、あるいは行政と住民、キャンプ地と開催都市などの違いはあるものの、スポーツイベント研究で等閑されがちな開催都市や地域、そこに生きる人びとに焦点をあてて、イベントとの出会いや経験、意識変化などの影響について現地調査を通じて描き出そうとするものだといえよう。

また、現地調査ではないものの、ラグビーやスポーツの価値を象徴する名場面の創出や、海外のラグビーファンとの出会いによって日本の人びとがこれまで浸透していなかったスポーツ観戦様式を学習する機会になったことをレガシーとして提起した廣瀬ら（2021）の研究も興味深い。

今後、こうした質的量的な研究の積み重ねはさまざまなアクターの物語、あるいはイベントの経済的社会的効果やレガシーを明るみにするだろう。そして、そうした情報はスポーツイベント間を比較するための素地を形成し、そうした研究を活性化させると考えられる。

しかしながら、2019年大会やそのレガシーをめぐることは、ワールドラグビーや日本ラグビーフットボール協会（以下、「日本協会」と略称する）、ラグビーワールドカップ2019大会組織委員会（以下、「組織委員会」と略称する）など大会を開催する側の研究が十分に蓄積されているかという点、そうとは言い切れない。この点で、今大会のレガシー計画に組み込まれているアジアスクラムプロジェクトの現状と課題、そして可能性を論じた向山の研究（2015）は開幕前からはじまったレガシー事業の内実をいち早く明らかにした貴重なものである。

ここでは、アジアスクラムプロジェクトがアジ

アにおける競技人口の増加と市場開拓を目指したワールドラグビーのグローバル化戦略の中で登場し、日本協会と外務省所管独立行政法人青年海外協力隊(以下、「JICA」と略称する)の互酬的な関係の下で推進されたことが明らかにされている。

とはいえ、このプロジェクトはあくまで数あるレガシー計画の一事業であり、そのことは今大会やレガシーに関して多くの課題が残されていることを示唆している。もちろん、大会の招致・開催過程や、その政治経済的な支援、残されたレガシーに関しては従来の研究(松瀬ら, 2021; 廣瀬ら, 2021)でも論じられているが、例えば公式なレガシー計画やその実施体制、事後評価、日本協会やアジアラグビーの戦略計画との関係など、未だ十分に検討されていない事柄は多い。その意味で、次のような問題に取り組むことは、これまでの研究に幾ばくか貢献できるように思われる。

まず、ラグビーへのレガシーの拡大とその背景である。2003年の『オリンピック憲章』でレガシー概念が明記されたとはいえ、その受容はあらゆるスポーツで一様ではないだろう。したがって、国際オリンピック委員会を頂点に形成された、競技スポーツの最大派閥たるオリンピック運動とラグビーの関係に着目しながらレガシー概念がラグビーの世界にいかに関わり、レガシー計画としてどのような展開を見せ、2019年大会を通じていかにそれが拡大し、多様化していったかを問うことはスポーツ界におけるレガシー文化の拡張の一端を明らかにすることに繋がろう。

もうひとつは2019年日本大会の開催過程とその方略である。もちろん、学術論文という体裁ではないものの、今大会に関して出版された刊行物の一部は、ワールドカップを開催する立場のアクターの体験もしくはそれへの丁寧な取材を通じて、大会の招致と開催の歴史、大会の管理運営のあり方や課題などをつまびらかにしている(松瀬, 2019; 鶴田, 2020; 徳増, 2020)。こうした文献は資料批判の問題はあるにせよ、当事者たちの証言という点で参照されるべ

き貴重な情報に満ちている。

もっとも、書き手の立場を斟酌すれば無理からぬことではあるが、こうした言論はどうしてもワールドカップを含むラグビーの振興それ自体を本来的に歓迎し、欲する傾向を持つ。それゆえ、どうしても今大会がどんな肯定的な効果やレガシーを残したか、あるいは残していくべきかといった議論が中心を占めざるをえない。この点で、大会を実現させる中で生じた苦悩や実務的課題、将来への提言は今後の改善点として指摘されているものの、大会やレガシーそのものを相対化し、反省的に捉える視点に乏しい。

実のところ、こうした傾向は今大会に関する従前の研究においても見られる。その価値志向自体は理解できるものの、その視点だけでは多くの「負」のレガシーを見逃すことになりかねないし、さまざまに創出され、拡張し、変化してゆくレガシーのありようとその機能を捉えることは難しい。レガシーを語る行為が大会や社会開発を正当化し、推進する側面を持つことは改めて思い出されるべきだろう。

例えば、今大会は公益性の高い事業として国や地方の政財官の強力な支援や協力の下で招致、開催され、ラグビー組織はさまざまな恩恵や利益を受け取ったが、それは東京オリンピック・パラリンピックに対する批判が例証しているように、決して当たり前なことではない。また今大会の利害関係者によって作られた公式なレガシー計画にしても、喜んでそれを受け継ぐべきかどうかは開かれた問題である。この点で、日本国内において決して主流なスポーツとはいえ、また民間組織のイベントであるラグビー競技会がどうして国家的な事業となって無事に開催できたのか、それはどのような体制や条件で可能になったのか、そしてこのイベントを開催しようとした者たちが将来に残すべき、もしくは社会として受け取るべきと欲したレガシーとはいったい何であったのか、などの問いは十分に深められていない。

こうした知見を生み出すことは、今大会やそのレガシー事業がラグビーの「外部」もしくはより多様な視点から捉え返されることになるだろう。そして、

それはスポーツイベントの公益性とその限界、メガスポーツイベントを梃子にスポーツ振興を図る方法論の適用条件やその妥当性を問うてゆく契機になると考える。

方法

本稿ではこうした問題を明らかにするために、日本大会を開催する立場の資料を収集、分析した。ここではそうした資料のうち代表的なものを挙げておきたい。まず、日本大会の意義や実施方法、その成果については、ワールドカップを主催するワールドラグビー、日本協会、組織委員会によって作成された計画書や報告書、プレスリリースなどの資料を主に分析した。

例えば、組織委員会が大会後にとりまとめた『ラグビーワールドカップ2019日本大会報告書』は大会の意義や期待、レガシー、運営体制、収支構造などに関する有益な情報が記されている。

また外部の調査機関に委託して作成された『ラグビーワールドカップ 2019TM 日本大会開催後経済効果分析レポート TM』などは、データの算出方法や根拠が十分に公表されていないため、その利用にあたっては注意が必要ではある。ただ、ワールドラグビーを中心に開催する側がこの報告書に記された大会の経済効果、チケット販売数、メディアのリーチ、来場者や視聴者の特徴などを論拠に大会の「成功」を語り、大会が正当化されてゆく側面を理解する上で助けになる。

他にも、上記のように大会の招致や運営に携わった当事者たちによってその活動が出版されている。例えば、日本協会が大会の招致決定に尽力し、アジアラグビー協会会長や組織委員会事務総長特別補佐などの役職を歴任した徳増浩司、また2002年日韓共催サッカーワールドカップなどに電通社員として携わり、今大会では組織委員会事務局長代理となった鶴田友晴、そして組織委員会広報戦略長の松瀬学の出版物はメディア報道では知りえない貴重な情報を得ることができる。そこでは、筆者や作中の登場人物によ

って大会中や大会後の心温まるエピソードや出来事がレガシーとして紹介されてもおり、レガシーの創出や拡張現象を把握する一助になる。

ただ、今大会のレガシーの起点であり、本稿の議論の中心をなすのは、ワールドカップの招致決定後、主にホスト協会によって作成され、ワールドラグビーに承認されたレガシー計画である。そこでワールドラグビーや日本協会によって公表されている資料を分析した。尚、今次の計画は、日本協会やアジアラグビーの普及戦略計画と連動しているため、それらについても併せて検討している。

加えて、今大会とレガシー計画は公的セクター、営利セクター、市民セクターの支援や協力なくして実現できないものであり、そうした利害関係者の拡大がレガシー計画を越えたレガシーを生み出した側面がある。この点で、国や自治体で公表されている文書や、新聞雑誌記事などを使って、それらのアクターのねらいや意味づけなどを分析した。

最後に、レガシーの用語について確認しておきたい。国際オリンピック委員会によれば、レガシーとは「ビジョンの結果である。レガシーは人びと、都市／地域、オリンピック・ムーブメントにとってすべての有形／無形の長期にわたるベネフィットを含み、オリンピックやスポーツイベントを開催することではじめられ、促進されるもの」(IOC, 2017) だという。ただ、レガシーはポジティブなもの、計画的なものだけでなく、ネガティブなもの、偶発的なものを含んでいる (Gratton & Preuss, 2008)。またなにがポジティブでネガティブかという評価の問題に端的に現れるように、レガシーの内実やその位置取りは判断主体やその共時的、通時的な文脈によって変容する (石坂, 2020, 2021)⁴⁾。

本稿ではラグビー組織によって大会が始まる前に設計されたレガシー計画を起点とし、それが時間の経過とともに大会の利害関係者の中でどのように変化、拡張されていくかという動態に注目している。この点で、基本的には計画的レガシーの範疇に含まれるが、その中身は有形、無形なものを含み、また不変

不動なものとして捉えていない。むしろレガシーとは、だれが、いつ、どこで、どのようにレガシーという言葉を用いるかによって増殖、拡張、忘却、変容するものとして、その可変性や流動性を重視している。

加えて重要なことは、本来、レガシーとは過去に築かれ、残されたものであるにもかかわらず、レガシー計画によって今現在の時点で将来的に残されるレガシーが予め用意されていたという点である。言い換えれば、レガシーを計画し、公表するということは未来を設計する行為であり、そこには他者あるいは社会に対してその未来を受け継ぐべきだという意思が込められている。この点で、阿部(2016)によれば、レガシーを語ることは、その者にとって望ましい未来を「みんな」の未来に転嫁して先取りし、この未来に向けて現実を動かし、偶発的に生まれえる社会の可能性を制御する側面を持つ。こうした力作用は主体間の非対称的な関係の中でより強く発揮されるに違いない。

もちろん、そうしたレガシーとどのように付き合うかは、この言葉をこれから使用していくかどうかを含めて本来的に人びとに開かれた問題であり、さまざまな立場がありうるだろう。その意味で、ラグビーにおけるレガシーの受容と展開のありようを明らかにする本稿は、大会を開催する側がレガシーという言葉を使ってなにを社会に受け取ってほしかったのか、あるいはどのような未来をいかなる方法で制御しようとしたのか、ということの一端を世に示すことになるだろう。

以上を踏まえ、本稿では次のように議論を進めていく。第一に、ラグビーにおけるレガシー概念の受容とその背景についてオリンピック運動とワールドラグビーの関係性に着目して検討する。第二に、日本大会の意義とレガシー計画の内実を整理した上で、レガシー計画がどのような方略によって進められたかを検討する。第三に、日本大会それ自体が国と地方における政官財の強力な支援や協力がなくして開催できないものであり、そうした中で大会のレガシー

はラグビー振興を越えて拡張していったことを明らかにする。そして、最後に、今大会とそのレガシー計画に関する研究の課題と展望について若干の考察をおこないたい。

1. ラグビーワールドカップとレガシー

(1) ワールドカップのビジョン:コミュニティの拡大
サッカーのワールドカップは、当時の国際サッカー連盟のリマ会長の呼びかけを通じて1930年ウルグアイ大会から始まったが、ラグビーワールドカップの歴史はそれに比べると浅く、1987年に日本の国際電信電話株式会社(KDD)がメインスポンサーになって開催されたニュージーランド・オーストラリア大会にはじまる。

1980年代というと、膨らむ大会費用を公的支出によって埋める問題を抱えていたオリンピックを商業イベントに変えた1981年のロサンゼルス五輪に象徴されるよう、アマチュアスポーツがビジネスの対象になった時期である。この頃、さまざまな国際的な競技会が、テレビ放送技術の発展とともにグローバル化する企業のイメージ戦略のツールとして注目され、スポーツ組織、メディア、それらを取り結ぶマネジメント会社によって生み出されるなど、商業化していった。

ラグビーのワールドカップもそうした機運の中で誕生したイベントの一つである。ラグビーは大英帝国の成長やその影響力を背景に世界に広まったが(コリンズ, 2019)、当時のラグビーの世界は統一されておらず、現在のワールドラグビー⁵⁾はグローバルな統治機関ではなかった。これが世界のラグビー組織と交流や親睦を深め、グローバルな組織に成長していくのは1970年代以降のことであり、その発展を大きく支えたのがワールドカップであった。

もっとも、ワールドラグビーは、当初、国際競技大会の立ち上げに関してはその提案を内外から幾度か受けていたものの消極的であった。ただ、自らの手を離れたところでプロモーターが、世界の選手を

集めて商業イベントを画策する動きが出てくると、こうした態度を一変させ、ワールドカップをそうした外部の介入に対抗するために開催した(Collins, 2008)。

その後、ワールドカップは将来的なゲームの発展や促進のため、そしてそれを実現するために必要な財政的予算をえるための手段として機能し、ワールドラグビーをグローバルな統治機関へ押し上げた(松島, 2009, 2019)。実際に、イギリス連邦諸国、フランス、アイルランド共和国を拠点にした8つの協会からなるこの組織はワールドカップを活用することを通じて今日のように100を越える国や地域の加盟する組織に成長し、またラグビーの振興をサポートしていった。つまり、ラグビーの世界的な発展と促進は、その始まりから掲げられたワールドカップのビジョンであった。この点で、ワールドカップの歴史とは単なる国際競技会の変遷ではなく、7人制ワールドカップや女子ワールドカップなどを設けその多様化を進めつつ、そのビジョンの実現を少しずつ図る、いわばラグビーのコミュニティを広げていく事業だったのである。

(2) レガシーの受容と特徴

では、こうして始まったラグビーワールドカップでいつからレガシーを残すことが重んじられるようになったのか。国際オリンピック委員会は2003年から『オリンピック憲章』に「レガシー」項目を追加し、オリンピック開催の可否と関連づける仕組みを導入した。

西機と上野によれば、2011年のニュージーランド大会からレガシー計画が本格的に導入され、ワールドラグビーとホストユニオンの間の契約において、ワールドカップ開催の権利が与えられる一方で、レガシー計画の提供も含まれるようになったという(西機・上野, 2015)。オリンピックにおいてレガシーが積極的に位置づけられた初めての大会が2012年のロンドン大会であることを踏まえれば、ラグビーは比較的早い段階でレガシー概念を受容していた。

2013年になると、ワールドラグビーはレガシー計画をインパクトビヨンド (Impact Beyond) としてブランド化し、「スポーツ」と「ビジネス」の分野で目標を設定し、世界的なラグビーの振興を図っていた(西機・上野, 2015)。その項目を見ると、「スポーツ」で目指されたのは、参加の増加、協会の強化、学校連携プログラム、ボランティアの基盤整備、大会による開催国におけるゲームの発展であり、また「ビジネス」では協会のコミュニケーション手法の開発、協会の商業能力の開発、地域放送戦略の開発が掲げられていた。

例えば、2011大会の計画では、ニュージーランドラグビー協会によって地域やエスニックコミュニティ、子どもなどへの振興、ナショナルチームのオールブラックスや既存の国内大会などのマーケティング活動や新たなスポンサーの獲得などが目指され、また2015年のイングランド大会では大規模なハード面の開発や、これまでクラブを基盤に発展してきたラグビーと学校教育の連携を深める計画などが進められた⁶⁾。

こうしてみると、オリンピック・パラリンピックでは、スポーツ、社会、環境、都市、経済という分野別に開発計画が作成されているが、ラグビーの場合は必ずしもそうっていない。ラグビーのレガシー計画とは、ワールドカップの開催と引き換えに、特定エリアで重点的におこなわれる、ラグビーの更なる振興と市場化、メディア網の拡大の取り組みであった。

その立案はホスト国に課されていたことから、レガシー計画のねらいとは、新しい、もしくは通常ではできなかったラグビー振興策をおこなわせることにあったといえよう。そして、レガシー計画は大会までの期間にその開催準備と並行して実行されるブランド戦略として大会やラグビーの価値を創出し、高め、拡大させる活動であり、当然ながらそれはイベント効果の最大化や持続化、他競技のイベントとの差別化が企図されていたと考えられる。

こうした特徴の多くは2019年大会のレガシー計画

にも継承されている。ただ、過去の大会と違って特徴的なのは、ホスト国の日本のみならず、広くアジアを対象にした計画だったことである。

(3) レガシー概念受容の背景：オリンピック運動とラグビーの関係

ワールドラグビーはどのように国際オリンピック委員会によって発明されたレガシーを使うようになったのだろうか。ここで注目したいのは、ワールドラグビーとオリンピック運動との関係である。

国際オリンピック委員会は、国連を越える200以上の国や地域が加盟するNGOであり、オリンピズムという人生哲学を基礎にしたスポーツを使って人間形成と平和の構築を目指すオリンピック運動を主導、統括していることはよく知られている。IOCによ

れば、この運動を構成するのは、「国際競技連盟(IF)、国内オリンピック委員会(NOC)、オリンピック競技大会組織委員会(OCOG)、国内競技団体、クラブ並びにこれらに所属する個人」と、「IOCが承認した上記以外の団体や機関が含まれる」(IOC, 2003:13)。ここでいう承認団体や機関とは、認可のスポーツ連盟、国際パラリンピック委員会の他、国際スポーツ裁判所、国際アンチドーピング機構などである。

このうち、国際競技連盟と、認可されたスポーツ連盟とは、個別のスポーツを世界的に管理する国際NGOであり、現在では、表1の組織が国際オリンピック委員会によってその法令、慣行、活動が『オリンピック憲章』に準拠していることを確認され、オリンピック運動に加えられている。ここに国際パラ

表1 オリンピック運動を担う国際競技組織

国際競技連盟 (International sports Federations)		認可連盟 (Recognised Federations)		パリ2024採用種目
Badminton World Federation	World Taekwondo	Air Sports	Tug of War	Skateboarding
Fédération internationale d'haltérophilie	World Triathlon	American Football (Provisional)	Underwater sports	Sport climbing
International Association Football Federation	Recognised Federations	Automobile	Water Ski	Surfing
International Basketball Federation	<u>World Rugby</u>	Bandy	Wushu	Breaking
International Biathlon Union	World Sailing	Baseball Softball		
International Bobsleigh and Skeleton Federation	World Skate	Billiard Sports		
International Boxing Association		Bowling		
International Canoe Federation		Bridge		
International Equestrian Federation		Cheerleading		
International Fencing Federation		Chess		
International Golf Federation		Cricket		
International Gymnastics Federation		Floorball		
International Handball Federation		Flying Disc		
International Hockey Federation		Icestocksport		
International Ice Hockey Federation		Karate		
International Judo Federation		Kickboxing		
International Luge Federation		Korfball		
International Modern Pentathlon Union		Lacrosse		
International Shooting Sport Federation		Life saving		
International Skating Union		Motorcycle racing		
International Ski Federation		Mountaineering and Climbing		
International Surfing Association		Muaythai		
International Swimming Federation		Netball		
International Table Tennis Federation		Orienteering		
International Tennis Federation		Pelota Vasca		
International Volleyball Federation		Polo		
The International Federation of Sport Climbing		Powerboating		
Union Cycliste Internationale		Racquetball		
United World Wrestling		Sambo		
World Archery Federation		Ski Mountaineering		
World Athletics		Squash		
World Curling Federation		Sumo		
World Rowing				

出典：IOC ホームページより筆者作成 (<https://olympics.com/ioc/olympic-movement>)

リンピック委員会の管轄する各種競技を含めるならば、オリンピック運動はスポーツの中で最大級の集団を形成していると言ってよいだろう。

もっとも、オリンピックの「外部」にあるスポーツや身体文化は決して少なくなく、かつてのラグビーもそうであった。この点で、ワールドラグビーが1990年代からラグビーをグローバルに統括する唯一の機関として国際オリンピック委員会の承認を得るべく活動し、1995年から国際競技連盟としてオリンピック運動の「内部」に入ったことは強調されてしかるべきだろう。なぜなら、そのことは、ワールドラグビーがオリンピック運動からの恩恵と同時に、その制約を受ける立場に着いたことを意味するからである。

例えば、国際オリンピック委員会が都市や開催国の他、オリンピック運動に帰属する個人や組織に対し、「オリンピック競技大会の将来性のある遺産(legacy)を残す」(IOC, 2003: 12) 手段を講じることをはじめて求めた2003年の『オリンピック憲章』では、次のように書かれている。

IOCが新たに認めたIFの承認は、2年間またはIOC理事会が定めた期間は暫定的である。その期間の終了時にIOCから文書による確定通知が無い場合には、承認は自動的に消滅する。オリンピック・ムーブメントの枠内でのIFの役割に関して、各IFの規則、慣行及び活動は、『オリンピック憲章』に従ったものでなければならない。上記を条件として、各IFは当該競技の管理において独立と自治を保つものとする。(IOC, 2003: 51)

このように、当時のレガシーは、あくまでオリンピック競技大会に限定された用法であったとはいえ、2003年の段階ですでにワールドラグビーは国際競技連盟としてレガシー概念を制度的に受容しなければならない立場にあった。他にも国際競技連盟には国際オリンピック委員会との定期的な会議をおこなう

業務が課されていたことを踏まえれば、ラグビーの世界で比較的早くレガシーという言葉が流通したとしても不思議ではないだろう。ワールドラグビーによるレガシー概念の受容過程はより丁寧に見ていく必要があるが、オリンピック運動との関わりはラグビーへのレガシーの広がりを理解するうえで欠かせない背景である。

2. 日本大会の意義とレガシー計画

(1) ラグビー組織にとっての大会の意味

ワールドカップの招致活動は2003年から始まり、当初目指していた2011年大会の招致には失敗したものの、2009年に2019年大会として開催されることが決定された⁷⁾。ラグビー組織が競技会自体に価値を見出すことは不思議なことではないが、それぞれ何のために日本で開催しようとしたのだろうか。

ワールドラグビーにとっては、第9回大会は初めての「ラグビー非伝統国」、かつアジア開催であり、「ラグビーというスポーツをヨーロッパ大陸や南半球だけでなく、新たな地平へ広げ、真のグローバルスポーツにする」ために意義あるものだった(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020: 11)。言い換えれば、これまでワールドラグビーの主要メンバーの土地以外で行われたことの無かったワールドカップを、アジアでおこなうことでラグビーのグローバル化が図られたのである。そして、これはワールドラグビーのビル・ボーマント会長が「アジアのラグビーは驚くべき進歩を遂げており、輝かしい未来が待っている。W杯が掘り起こす潜在的な市場は計り知れない」というように⁸⁾、アジア市場を開拓することでもあった。

もともとワールドラグビー側にこうした問題意識がまったく欠けていたわけではないが、日本の招致運動がそうした機運を高めたことは間違いない。なぜなら、2011年、2019年大会の招致運動のスローガンは「新たな地平線」や「アジアのために」であり、招致委員会はラグビーのグローバル化を日本開催の

意義として訴え続けてきたからである⁹⁾。

日本協会にとっての意義は大きく3つ挙げられている。第一に、日本ラグビーの強化である。日本協会は「ラグビーワールドカップでは敗戦が続いて、本大会の自国開催を招致したことで、世界の伝統国・強豪国に追いつこうとする日本ラグビー界の強い意志を対外的に示し」、「日本ラグビーの世界における中長期的な成長を促す呼び水として、大会の開催に意義を見出していた」(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020:12)。

第二に、若者を中心とした国内での普及である。例えば、「かつてラグビーは国内スポーツの中でも高い人気と注目を誇っていた。大会を開催することで、当時ラグビーの虜となっていた世代はもちろん、若い世代に向けて、ラグビーの魅力を国内にあらためて発信し、ラグビーをより身近なものとして認識してもらい、更なる普及につなげる」とある(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020:12)。

松瀬によれば、そもそもワールドカップの招致は、2003年に新設された国内リーグのトップリーグを盛り上げるために、当時の日本協会専務理事の眞下昇が、徳増浩司と相談して突如宣言したものであり、そこにはかつて国立競技場を超満員にしていたラグビーの人気の陰り、2002年にワールドカップを開催し、国民から多くの関心を集めているサッカーに遠く及ばない現状をなんとか打開したいという問題意識があったようである(松瀬, 2019)。

とすれば、日本協会全体の総意とまではいえないが、少なくとも招致活動の中核にいた人物にとってワールドカップを梃子にした若者への普及には、国内におけるラグビーの再興という意味合いが多分に含まれていたと考えられる。

最後に、「スタジアムやキャンプ地をはじめとするラグビーの普及に必要なインフラの整備、国内のラグビーを取り巻く環境の改善」である(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020:11)。この点は、ワールドカップに向けて策定

された日本協会の戦略計画『日本ラグビー戦略計画2016-2020 JAPAN RUGBY, NEXT STAGE 2020』で「開催地が決定し、今後キャンプ地が決定することを踏まえ、自治体と連携したラグビーの普及体制、スタジアムや練習環境などのハード面のレガシーを残すことを戦略的に働きかける」(日本ラグビーフットボール協会, 2017:6)という記述から、なおよく理解できる¹⁰⁾。現代の日本ではスポーツ施設の改修や新施設を建設することは容易ではなく、また日本協会の予算規模では全国のラグビー環境を整備できないことを踏まえれば¹¹⁾、ワールドカップを通じて将来のラグビー振興の環境を調達することは日本ラグビーにとって重要な戦略だったのである。

このようにワールドラグビーと日本協会にとって今大会の意義とはアジアにおけるラグビー振興と市場の開拓、そしてそれを可能にするための環境を作り出すことであった。そして、レガシー計画とは、ワールドカップの広報活動としてその機運を盛り上げながら、こうした戦略を具体化する計画であった。

(2) レガシー計画の特徴と成果

ビル・ボームント会長の言葉を借りれば、2017年に発表された日本大会のレガシー計画“Impact Beyond 2019”は、「世界で最も人口が多く世界の若者の60%が暮らすアジアのラグビーの可能性を育てるという大きな目標の戦略」(World Rugby, 2017:2)であり、ワールドラグビー、日本協会、組織委員会、アジアラグビーの連携によっておこなわれる。

表2はレガシー計画の目標と事業の概略、そして成果をまとめたものである。その目標は、アジアと日本におけるラグビーの振興、目標に掲げる普及成果に沿ってマネジメントできる協会能力の育成、アジアにおける新しいラグビー市場の創出、であった。同計画ではこの目的に基づいて4つの主要戦略領域が展開され、全19事業がそれぞれの事業評価指数と共に提示されている。

すべての事業を個別に検討することはできないが、

表2 Impact Byond 2019 と成果の概要

目標	
1. 組織的なプロジェクトマネジメント体制	4. アジアラグビーの発展と参画者拡大の戦略による新しいマーケットの創出
2. 日本とアジア地域における明確なラグビー普及	5. アジア地域に向けた全体的な放送戦略
3. 目標とする普及成果に沿ってマネジメントできるアジアラグビーのメンバー協会	
4つの主要な戦略	
1. 日本におけるラグビー振興	
目標：ラグビー参画者を20万人以上にする。	
(1)すべての人にラグビーを/ラグビーへの参加	成果
プロジェクト「学校ラグビーと地域ラグビー」	・100万人以上の参画者（学校教育でのタグラグビー、Get Into Rugby、全国一斉ラグビー体験会）
<評価指標>	・資格取得者の増加：コーチ数の前年比増、14,552人のタグティーチャー養成
・小学校2万校の50%にあたる300万人以上の児童にラグビープログラムを提供	・サントリーカップのプレーヤー数：45,518人（2020年3月現在）
・47都道府県でラグビープログラムを提供する。	※小学生タグラグビートーナメント
・日本のラグビー参加者を増やす	
(2)人への投資	成果
プロジェクト「トレーニングと教育」	・国内の3地域で、リージョナル開発メントオフィサーをフルタイムで採用
<評価指標>	・コーチ数：22,505人（2020年3月現在）
・プレーヤー、コーチ、レフリー、ボランティアのためのパスウェイと登録システムの開発	・タグティーチャー数：14,552人（2020年3月現在）
・日本のコーチ、マッチオフィシャル、ボランティアを育成・養成	・マッチオフィシャル数：4,375人（2020年3月現在）
登録プレーヤー：92,643→120,000	・ボランティア登録者数：27,800人
タグラグビープレーヤー：13,000→25,000	・放課後ラグビープログラム数59（2016-2019）
コーチ：8,600→12,000	※中学生を対象に平日の練習環境創出を目指すプログラム
マッチオフィシャル：4,152→7,000	
登録ボランティア：13,050→16,000	
(3)RWC2019開催都市とキャンプ地との連携	成果
プロジェクト「開催都市とチームのベース都市」	・12開催都市のラグビー協会との普及育成担当者集合会議を実施
<評価指数>	・開催自治体と都道府県協会の各種企画の実施（学校でのラグビー教室、国際交流企画、ファンゾーンなどでの企画）
・RWC開催都市とチームの拠点都市にラグビーコミュニティを形成	
(4)日本のラグビーリンク強化	成果
プロジェクト「ラグビーリンク」	・ストリートラグビー：参加者22,280人、たんぼラグビー：3,792人、FIVES（タグラグビー）：3,408人
<評価指数>	・RUGBY MATSURI PROJECT 2019：726 イベント
・生涯スポーツとしてラグビーを発展、多様なルールやスタイルの団体などと連携	
2. アジアにおけるラグビー振興	
目標：アジアで200万人以上のプレーヤーの育成	
(1)アジアの協会強化	成果
プロジェクト「リーディングラグビーアジア」[JRFUアジアスクラムプロジェクト]	・リーディングラグビーワークショップ、グローイング・ザ・ゲーム会議の実施
<評価指数>	・JICA-JRFU スクラムプロジェクト：12カ国に69人のスタッフを派遣
・アジア各国の協会の態勢強化	・JENESYS：ASEAN から751人を日本に招待
・WRの講習プログラムの実施	・Sport for Tomorrow：JRFUはアジアで8のプログラムを実行（28,317人参加）
・日本の各種機関から普及のための投資を獲得	・Asia Rugby Invitation：RWC2019開幕戦にアジアラグビー加盟の26協会から48人の若者招待
・40以上の育成事業を提供	・国際イベントにおいて1400個以上のビーチラグビーボールを贈呈
(2)アジアでの競技普及	成果
プロジェクト「A1M (Asia 1 Million)」[GIR (Get Into Rugby)「15s ラグビー」]「アジアラグビー」[サマリープレーヤー]	・A1Mには4年間で200万人以上の新規プレーヤー参画
<評価指数>	・アジアの新規参加者の43.1%が女子/女性
・アジア全域で100万人の新規プレーヤー獲得を目指すA1Mを実施	・ワールドラグビーとアジアラグビーは、コアユニオンであるインド、パキスタン、中国に投資し、724,000人の新規参加者を獲得
・2020年未迄に新規プレーヤー50万人を育成、プレーヤー200万人を確保へ	・アジアラグビーと大半の協会の投資により、更に372,000人の参加者をA1Mの合計人数に追加
・2020年以後もプレーヤー20%を維持確保、15人制ラグビーを強化	
・15人制チーム、トップ10の協会間の試合数を増やす	

<p>(3)学校でのラグビー競技普及</p> <p>プロジェクト「アジアラグビー スクールプログラム」</p> <p><評価指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア3万校でラグビー授業 ・アジア10ヵ国における学校スポーツ／教育プログラムとしての採用 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに4,500校がラグビーを導入 ・28協会が学校教師を対象に GIR (Get Into Rugby) コーチ認定を目指した講習実施 ・5カ国で大学教育学部の学生を将来的なラグビーティーチャーにするための企画実施 ・10協会が学校への GIR プログラムの導入について現地の教育担当官庁の同意を取り付けた
<p>(4)アジアのコミュニティー強化</p> <p>プロジェクト「PASS IT BACK (パス・イット・バック)」</p> <p><評価指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレーヤー7500人とコーチ300人の育成を目指してアジアの3カ国で Pass It Back プログラムを実施 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラオス、ベトナム、東ティモール、フィリピン、そしてカンボジアの5カ国で25,000人の子供達がチャイルドファンドのパス・イット・バックに参加
<p>(5)アジアラグビー関係者の増員</p> <p>プロジェクト「アジアラグビー ワークフォース」</p> <p><評価指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つのサブ地域にアジアラグビー普及育成担当者を任命 ・アジア全体のコーチ、マッチオフィシャル、S&C コーチ、医療関係者を養成 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デベロップメントオフィサーやボランティアコーチを採用し、普及拡大へバンラデシュ：子どもの参画者増加へ貢献（2016年1,700人→2019年合計40,000人） ・アジアラグビーが西アジア及び中央アジアでのトレーニング&教育、運営をサポートするためのリージョナルデベロップメントオフィサーを配置
<p>3. アジアの放送網の成長</p>	
<p>目標：すべてのプラットフォームでラグビーを広く放送する。</p>	
<p>(1)アジアでのラグビーの存在感を高める</p> <p>プロジェクト「ブロードキャスト」</p> <p><評価指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域に向けた放送戦略を展開 ・すべてのプラットフォームでより多くのラグビー放送を実施 ・アジアの潜在視聴者数4億人にラグビー放送を届け、そのうち10%（4000万人）のファン、5%（200万人）のプレーヤーを確保 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本とアジアにおけるデジタルリーチ（SNS フォロワーの増加、SNS を介した若年層へのリーチ達成など） ・71%の視聴者がヨーロッパ以外の国々、RWC 2011 と 2015での割合の2倍 ・世界の視聴者の50パーセント以上がアジアの視聴者（RWC2011, 2015は15%未満） ・史上最高視聴者数を記録した国は日本（日本対スコットランド戦の視聴者）、FIFA2002決勝より多い ・上位6位に入った市場は東南アジア、2015年大会の110倍に拡大 ・2015年大会視聴者合計数を26%上回り、決勝戦の生中継視聴者数は2015年大会を84%上回った
<p>4. グローバルゲームの成長</p>	
<p>目標：世界で1100万人以上のプレーヤーを育成する</p>	
<p>プロジェクト「Global Impact RWC 2019プログラム」「RWC アンバサダー」「トロフィーツアー」「ラグビースピリット」</p> <p><評価指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・RWCに向けた競技普及のために加盟協会と連携した各種プログラムを展開し2020年までに1100万人のプレイヤーを育成 ・トロフィーツアーのアンバサダーを任命し普及に努める ・主要なパートナーシップを通じてラグビーの価値と精神を紹介する 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今大会の視聴者は全世界で8億5,700万人以上を記録、史上最も観られた大会へ ・大会後のファン増加（11月）：2018年5月の3億4,400万人を6,100万人上回る4億500万人 ・そのうち2/3がアジアでの増加、日本に次いでインドとベトナムで市場拡大 ・女性ファンの増加は世界中で顕著、男性に比して6倍速で増えた ・過去最大のトロフィーツアー：5大陸20か国、80,000人以上を魅了。 ・GIR とスピリットオブラグビープログラムが普及のけん引力、210万人以上の参加に

出典：World Rugby（2017, 2020）より筆者作成

ここから確認できるのは、まず同計画の事業は、「トロフィーツアー」のように従来の大会からおこなわれているワールドカップのPR活動のほか、ワールドラグビーや、日本協会、アジアラグビーの普及計画と連動している点である。

例えば、日本でのラグビー振興の目標として設定された参画者20万人以上という数値は、日本協会が2010年から大会に向けて展開した戦略計画『日本ラグビー戦略計画2010-2019』および『日本ラグビー戦

略計画2016-2020』で掲げた目標値を踏襲したものである¹²⁾。また『日本ラグビー戦略計画2016-2020』ではレガシー計画との連動性が強調されている（日本ラグビーフットボール協会、2017）。

また Asia 1 Million Project とは、アジアラグビーが2013年から「取り組んでいる事業で、それはRWCがアジアで初めて開催されることを受けて、ワールドラグビーやRWC2019インパクト・ビヨンド・レガシー・プログラムと協力して、ラグビー人口をさ

らに100万人増やすという野心的な計画」(ASIA RUGBY, 2017:3)¹³⁾であった。他にも企業投資家へのアピール、政府機関との緊密な関係性の醸成、アジアでのメディア放送網の成長、学校教育への導入などの事業が、アジアラグビーの戦略計画『STRATWGC PLAN 2017-2020』を介して動き出していたようである(ASIA RUGBY, 2017)¹⁴⁾。

こうした特徴を持つレガシー計画は、ワールドラグビー、日本協会、アジアラグビー、組織委員会によって編成され、計画全体の監督と意思決定をおこなう運営委員会と、各事業を統括的に管理するプロジェクトマネジメントグループを中心とした「組織的なプロジェクトマネジメント体制」(World Rugby, 2017:20)の下で、それぞれの組織が連携しつつ、実行された。

運営委員会の面々を見ると、ブレッド・ゴスパーCEOはじめワールドラグビーから3名、組織委員会事務総長の嶋津昭、事務総長代行で組織委員会レガシー部門を統括する河野一郎、アジアラグビー協会会長で組織委員会事務長特別補佐の徳増浩司、日本協会専務理事で同じく組織委員会では事務長特別補佐を務めた坂本典幸ら、各組織の代表者によって編成されている。

ちなみに、河野、徳増は日本協会、ワールドラグビー理事の経歴を持ち、また河野はスポーツ振興センターの元理事長であり、同センターは後述するようにアジアにおけるレガシー計画の推進に重要な役割を果たしたSport For Tomorrow事業の事務局である。もちろん、こうした組織間の人的つながりや連続性がそれぞれの計画の連関、連携をすぐさま証明するものではないが、それを可能にする条件であることは確かだろう。

いずれにせよ、大会のレガシー計画は、ワールドラグビー、アジアラグビー、日本協会の戦略計画と深くかかわりながらアジアでのラグビー振興、市場の開拓、メディア放送網の拡大に取り組む一大事業であった。そして、今大会のレガシー、すなわちラグビー組織が残そうと欲したものはこうした事業

の帰結だったということになる。

(3) レガシー計画の方略：政官民パートナーシップと外部資源の活用

では、こうしたレガシー計画はどのような方法で実行されたのか。もちろん、具体的な事業を実行するには、資金や人員、ネットワークなどの資源がなくてはならない。この点で、日本協会やアジアラグビー独自の資源に加え、ワールドラグビーはレガシー計画のために投資をおこなっている。例えば、同計画によると、年間育成投資として約3億円(208万8000ポンド)、競技会の実施のために約7300万円(50万ポンド)、またアジアラグビーと傘下協会に対しては、計画投資として2020年までに約12億円(850万ポンド)が投資されることになっていた(World Rugby, 2017:22)¹⁵⁾。

この投資計画や具体的な運用とその評価を検討することは容易ではない。ただ、向山(2015)によれば、レガシー計画の一つで、アジアへの普及活動として日本協会から用具や指導者、プログラムなどを提供する「JRFU アジアンスクラムプロジェクト」事業の資金は、決して潤沢ではなかったようである。そして、JICAと連携し、共同事業として実行することは、JICAの資金やネットワークなどの資源を活用できることを意味したため、日本協会の負担軽減や事業パフォーマンスの向上につながる利点があったという。

こうした政府機関の他、自治体、都市、国際NGOなどとの連携、支援を得るという方法が予めレガシー計画に組み込まれていたことは強調されてよい。例えば、上述した坂本は、アジアラグビーの理事会後にレガシー計画がはじめて公表された際、次のように語っている。

2019年ラグビーワールドカップのホストユニオンである日本ラグビーフットボール協会では、『IMPACT Beyond 2019』とリンクした戦略計画及び普及戦略を先日発表いたしました。その

中でも、World Rugby, Asia Rugby と連携して、ラグビーの普及育成に努めることを明記しています。日本ラグビーフットボール協会のみならず、ラグビーワールドカップ2019組織委員会やワールドカップ開催都市、キャンプ候補地の自治体および支部協会など関係者とも密に連携を図り事業を進めていきます。また、日本国内はもとより、アジアでのラグビー普及・育成を目的に2011年に立ち上げた ASIAN SCRUM PROJECT において、Sport For Tomorrow や JICA 青年海外協力隊、JENESYS など、国のプロジェクトとの連携をさらに拡大して参ります。引き続き関係省庁などの多大な支援の下、IMAPACT Beyond 2019におけるアジアへのラグビー普及・育成へも努めてまいります (World Rugby, 2018年3月28日)

JENESYS (Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths) とは、2007年の安倍政権時代に、アジアの連帯に強固な土台を与え、アジアにおける良好な対日感情の形成を促進するという観点からはじまった国際的な若者の交流事業である¹⁶⁾。Sport For Tomorrow も、外務省とスポーツ庁が主導し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが事務局を担う政府の国際貢献策のことであり、開発途上国を中心に100ヶ国以上の国で1000万人以上にスポーツの価値やオリンピック・パラリンピック運動を拡大していく取り組みである¹⁷⁾。

またレガシー計画では日本の組織の他、発展途上国の若者や子どもを支援する国際 NGO のチャイルドファンドと連携し、パス・イット・バック (PassitBack) という事業がおこなわれており、それは貧困などの困難に直面する若者や子どもを対象にラグビーを触媒に使った教育プログラムであった (Rugby World Cup Limited, 2018年9月4日, 2019年3月4日)¹⁸⁾。したがって、特に開催国の日本からアジアへの普及は、オリンピック・パラリンピック運動とも関わりながら、日本政府や NGO の

国際交流や国際貢献活動に節合し、いわゆるスポーツ外交やスポーツを通じた開発の一翼として進められる側面を持った¹⁹⁾。

ちなみに、アジアラグビーのパートナーは、レガシー計画には記されていないものの、それと連動するアジアラグビーの戦略計画では、まずもって「財政的な持続可能性と成功」が戦略的支柱として掲げられ、「政府機関の連携し、施設の改善や持続的な資金援助を追求する」、「その地域全体 (アジア全域: 筆者) のラグビーに投資するパートナーやスポンサーの誘致」が急がれていた (ASIA RUGBY, 2017)。

もちろん、日本国内での普及についても類似の構造が見られる。例えば、2012年から文部科学省とスポーツ庁 (2019) は『スポーツ基本計画』『スポーツ立国戦略』に基づき、2019年大会の成功に向けた「ラグビーワールドカップ普及啓発事業」を実施し、日本協会は「1. 『ラグラグビー』を活用して、障害者を含む全国の小学生年代を対象にラグビーの普及・拡大を図る」、「2. 平日の放課後もラグビーが出来る環境 (学外クラブ) を整備し、中学生等の競技者の拡大を図る」、「3. 国際感覚の養成、英語能力の向上を目指し、ラグビー先進国との国際交流プログラムを実施する」という業務を受託し、援助を得ている²⁰⁾。また文部科学省は小中学校の学習指導要領にラグラグビーを記載し、日本協会と協働してラグラグビーの指導者養成など教育現場におけるラグビーの浸透に力を貸している²¹⁾。

このようにレガシー計画は、政府や NGO をはじめ、公的私的な外部機関と積極的に連携し、それらを利害関係者として取り込み、その資源を利活用もしくは頼っておこなわれた。したがって、外部機関との互酬的關係はあるにしても、レガシー計画はラグビー以外のアクターの支援や協力無くして実現することが容易ではない事業であったといえるだろう。そして、この傾向はワールドカップの招致や開催準備全体を通じて見られ、そうした利害関係者の拡大が大会の意義やレガシーの拡張につながってゆくのである。

注

- 1) 『朝日新聞』2021年9月19日。
- 2) 「それって「オリハラ」？熱狂よそに、冷める無関心層—東京五輪」『JIJICOM』2021年07月29日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021072900144&g=soc> 最終閲覧日2021年12月20日)などを参照。
- 3) 尚、ラグビーワールドカップ2019日本大会の名称については、2019年日本大会など、適宜、略称する。
- 4) 石坂(2020)は、レガシー・キューブの分類法を具体的に実証することの困難さを指摘する中で、神宮外苑の歴史的な風致を事例に、有形か無形かという単純そうに見える区分すら実際に確定することが難しいことを挙げている。
- 5) ワールドラグビーはその歴史の中で幾度も名称を変えてきた。設立当初は、国際ラグビーフットボール評議会(International Rugby Football Board)、1998年に国際ラグビー評議会(International Rugby Board)、2014年に統括組織の再ブランド化を図り、現在の名称になっている。こうした名称変更の理由や戦略性を決して軽視するわけではないが、ここでは議論の分かりやすさに配慮して、便宜的に、ワールドラグビーという表記で統一する。
- 6) 西機・上野(2011)の他、「日本大会後に残るラグビーW杯の遺産とは レガシーコーディネーターが考える成功」2015年7月6日 (<https://sports.yahoo.co.jp/column/detail/201507050004-spnavi?p=1> 最終閲覧日2021年12月10日)、Paul Rees“Rugby World Cup legacy provides boost for future as 30,000 take up game : The 2015 tournament was a disaster for the hosts England, but the RFU’s farsighted legacy programme has boosted rugby’s health at home and abroad”*The Guardian*, Sat 17 Sep 2016 (<https://www.theguardian.com/sport/2016/sep/17/rugby-world-cup-legacy-programme-future-rfu> 最終閲覧日2021年12月30日)などを参照。
- 7) ワールドカップ招致の歴史については、日本ラグビーフットボール協会(2007)、松瀬(2019)、徳増(2020)を参照。
- 8) 「ラグビーワールドカップ…『伝統国頼み』脱却、アジア振興に熱い視線」『読売新聞 Rugby World Cup 2019日本大会特集』2019年9月2日 (<https://www.yomiuri.co.jp/rugbyworldcup/201909021028/> 最終閲覧日2021年12月20日)。
- 9) 熱心な招致活動の様子は招致委員会事務局の徳増の回顧録からうかがえる(徳増, 2020)。
- 10) この計画は、ワールドカップ招致決定、7人制ラグビーのオリンピック種目採用を受け、2010年に日本協会が作成した戦略計画をベースに修正を加えたものである(日本ラグビーフットボール協会, 2010)。
- 11) 日本協会の2018年度収支予算を見れば、収支バランスは取れているものの、当然ながら費用に施設整備に関する項目はなく、当期経常増減額900万程度の蓄積でラグビー施設を整備していくことは到底できない(日本ラグビーフットボール協会, 2018a)。また今大会の会場となったスタジアムの大半は自治体所有のものであるが、地方自治体のスポーツ予算のうち、建設費はほとんど伸びていない(笹川スポーツ財団, 2017)。
- 12) 2010年計画の目標は、2019年を目途に競技人口20万人、総観客動員140万人、全市町村における協会設置、15人制代表はラグビーワールドカップベスト8、7人制男女共にリオ五輪出場・メダル獲得、財務体質収入70億円(内部留保+20億円)、アジア貢献プログラムの実施であった(日本ラグビーフットボール協会, 2010)。とはいえ、2017年段階で、競技人口10万人、総観客動員9万人、市町村協会は274協会、収入35億円(内部留保6億円)などであり、2017年計画ではそうした現状を踏まえて目標の修正がなされている。新規目標としては、登録者は競技者だけでなく、レフリー、コーチ、タグラグビープレイヤー、役員等を含めて20万人、観客動員はスーパーラグビー、三地域大会、高校大会等を含めて150万人とされた。また、ラグビーワールドカップはベスト8、東京オリンピックではメダル獲得、内部留保は2019年までに5億円を積み上げ、事業収入はスーパーラグビー含め70億円にすることが目指され、アジア貢献は施策を継続しつつも目標としては掲げない、とされた

- (日本ラグビーフットボール協会, 2017)。2010年度に比べると下方修正であるように見えるが, 現実的な修正だろう。尚, 2021年現在の競技人口は95万人と計上されているが, その内訳をみると, 登録人口は選手とスタッフを含めて11万人であり, それに小学生対象の民間大会の出場者や小学校のタグラグビー教室の受講者84万人程度が加えて算出されている(日本ラグビーフットボール協会, 2021)。観客者数は2018年100万人を超えたものの, 新型コロナの影響もあって目標の達成はしていない状況にある。とすれば, ラグビーの振興を掲げたレガシー計画の直接的な成果はどこまで出ているのか疑問である。
- 13) その他, このプロジェクトに関してはワールドカップ公式サイトニュース(Rugby World Cup Limited, 2018年3月28日)等を参照。
 - 14) この計画は「ラグビー精神でアジアを一つにする」というビジョンの下で, 「アジアのラグビーファミリーを育てる」というミッションを掲げ, 4つの戦略領域を展開している。それは, ①経済的な持続可能性の達成, ②アジアで成功し人気のあるスポーツになること, ③ラグビーに対するポジティブ意識の醸成, ④若者への普及であり, その中で全28項目の戦略が掲げられている。もちろん, あくまでこれは計画であって, 実際におこなわれた活動については丁寧に調査していかねばならない。
 - 15) 2019年年末のレート, 1ポンド147.48円で換算。三菱UFJリサーチ&コンサルティング(<http://www.murc-kawasesubouba.jp/fx/yearend/index.php?id=2019>最終閲覧日2022年2月9日)。
 - 16) ジェネシスとラグビー関連の活動については外務省(2019)と, 2017年2月に外務省ホームページで公表された「21世紀東アジア青少年大交流計画 JENESYS Programme」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jenesys/index.html> 最終閲覧日2021年12月10日)を参照した。
 - 17) SFTによるアジアへのラグビー普及に関しては向山(2015)の他, 文部科学省の報告書に記されている(文部科学省, 2020:44)。
 - 18) また, 「パスイットバック」(<https://www.childfund.or.jp/activities/pib/> 最終閲覧日2021年12月10日)を参照。
 - 19) 2003年に国連で「教育, 健康, 開発, 平和を創造する手段としてのスポーツ」が決議されて以降, 先進国を中心に盛んになるスポーツを通じた開発分野の諸活動に節合し, 連携しながら進められていた。すなわち, ラグビーは「開発途上地域の貧困, 紛争, 教育, 保健福祉などの諸問題へのアプローチ法の一つとしてスポーツを活用し, 被援助国の社会におけるスポーツ環境を整備すると同時に, 多様な問題の解決にスポーツの持つ力を動員する」(岡田, 2015)活動の一つとして, アジアで広められる側面を持っていた。
 - 20) 日本ラグビーフットボール協会ウェブサイトの「2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業」(<https://www.rugby-japan.jp/RugbyFamilyGuide/monbu.html> 最終閲覧日2021年12月13日)を参照。また, ラグビーワールドカップ普及計画事業の取り組みについては, 文部科学省(2020)とスポーツ庁のウェブ広報マガジンで2019年10月3日に公表された「ラグビーワールドカップ2019™で日本とアジア圏に広がるラグビー熱!」(<https://sports.go.jp/tag/life/post-27.html> 最終閲覧日2021年12月13日)などを参照した。尚, 政策シンクタンクである一般社団法人構想日本や日本大学文理学部情報科学科 尾上洋介研究室などによって運営される「JUDGIT!」によると, 同事業に対しては2012年から2018年にかけて1億5800万円が執行されたようである(<https://judgit.net/projects/2633>最終閲覧日2021年12月13日)。
 - 21) また文部科学省は, 「2019ラグビーワールドカップ・タグラグビーの普及啓発ガイドブック」の作成と全国約2万2000校への配布, 小・中学校教員や地域の生涯スポーツ関係者等に対し, タグラグビーの特性や評価, 指導方法に関する「タグラグビーティーチャー研修会」実施し, 研修修了者には日本協会の修了証を公布している(2020:44)。レガシー計画の成果を作り出すことに貢献していたといえよう。

文献

阿部潔「先取りされた未来の憂鬱——東京2020年オリンピックとレガシープラン」小笠原博毅・山本敦

- 久編著『反東京オリンピック宣言』航思社, pp.40-58, 2016年.
- AISA RUGBY, *STRATEGIC PLAN 2017-2020*, 2017年.
- Collins, T. “‘The First Principle of Our Game’: The Rise and Fall of Amateurism: 1886-1995”, in Ryan, G. (ed.), *The Changing Face of Rugby: The Union Game and Professionalism Since 1995*, Cambridge Scholars Publishing, pp.1-9, 2008年.
- トニー・コリンズ著(北代美和子訳)『ラグビーの世界史 楯円球をめぐる二百年』白水社, 2019年.
- Dickson, G. “State rationale, leveraging strategies and legacies: Rugby World Cup 2011”, *International Journal of Sport Policy and Politics*, VOL.9, NO 2, pp.295-310, 2017年.
- 外務省『JENESYS 2019 ASEAN 招へいプログラム第2陣の記録対象国: ASEAN 10か国及び東ティモール』2019年.
- Gratton, C. & Preuss, H., “Maximizing Olympic impacts by building up legacies” *The International Journal of the History of Sport* 25(14), pp.1922-1938, 2008年.
- 廣瀬恒平・早坂一成・高尾将幸・皆川孝昭・中西貴則「スポーツ・メガイメントにおけるレガシーに関する研究—ラグビーワールドカップ2019に着目して—」『千葉体育学研究』42巻, pp.29-43, 2021年.
- IOC『オリンピック憲章』2003年.
- IOC, *Legacy Strategic Approach: Moving Forward*, 2017.
- 石坂友司「オリンピック・レガシー研究の隘路と可能性: ポスト・オリンピック研究に向けて」日本スポーツ社会学会編集企画委員会編『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する 日本のスポーツ文化は変わるのか』創文企画, pp.24-36, 2020年.
- 石坂友司「東京オリンピック・パラリンピックは何を生んだのか」『都市問題』第112巻第10号, pp.4-13, 2021年.
- 公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会『ラグビーワールドカップ2019日本大会報告書』2020年.
- 松瀬学『ノーサイドに乾杯! ラグビーのチカラを信じて』論創社, 2019年.
- 松瀬学, 山本巧, 富田幸祐「国際スポーツイベントが開催地域にもたらす社会効果の認識に関する調査: ラグビーワールドカップ2019を事例として」『運動とスポーツの科学』26巻2号, pp.187-195, 2021年.
- 松島剛史「IRBの再編成過程に見る世界戦略と権力関係:—ラグビーワールドカップの機能に着目して—」『スポーツ社会学研究』17巻2号, pp.89-100, 2009年.
- 松島剛史「ワールドラグビーによるラグビーの統治とその思想:—ラグビーの多様化と価値の生成—」『スポーツ社会学研究』27巻1号, pp.25-40, 2019年.
- 南博「ラグビーワールドカップ2019日本大会がキャンプ地にもたらした効果—北九州市を事例に—」『地域創生学研究』3, pp.1-36, 2019年.
- 文部科学省『文部科学白書 令和元年度 教育の情報化～GIGA スクール構想の実現に向けて～ ラグビーワールドカップ2019日本大会の軌跡とレガシー』2020年.
- 向山昌利「ラグビーワールドカップ2019を契機とした『開発のためのスポーツ』の現状—アジアンスクールプロジェクトを事例として—」『スポーツ産業学研究』25巻2号, pp.351-361, 2015年.
- 向山昌利「震災復興途上におけるスポーツ・メガイメント招致—地方小都市釜石の挑戦—」『スポーツ社会学研究』27巻1号, pp.41-58, 2019a年.
- 向山昌利・加藤洋平「スポーツ・スタジアムの整備戦略—釜石鶴住居復興スタジアム整備過程からの分析—」『流通経済大学スポーツ健康科学部紀要』12, pp.11-20, 2019b年.
- 日本ラグビーフットボール協会『日本ラグビーフットボール協会80年史』2007年.
- 日本ラグビーフットボール協会『JRFU 戦略計画 2010-2019』2010年.
- 日本ラグビーフットボール協会『日本ラグビー戦略計画2016-2020 JAPAN RUGBY, NEXT STAGE 2020』2017年.
- 日本ラグビーフットボール協会『平成30年度収支予算』2018a年.
- 西機真・上野裕一「ラグビーワールドカップ2011ニュー

- ーゼランド大会におけるレガシー」『流通経済大学スポーツ健康科学部紀要』8, pp.55-62, 2015年.
- 小笠原博毅・山本敦久編著『反東京オリンピック宣言』航思社, 2016年.
- 小笠原博毅・山本敦久『やっぱりいらぬ東京オリンピック』岩波書店, 2019年.
- 岡田千あき「スポーツを通じた開発の概念と周辺領域」『生産と技術』第67巻第2号, pp.85-87, 2015年.
- Rugby World Cup Limited “Child fund pass it back” 2018年9月4日, <https://www.rugbyworldcup.com/news/360692>最終閲覧日2021年12月10日.
- Rugby World Cup Limited “World rugby reveals record-breaking donations to Child Fund Pass it Back Programme: The funds pledged will enable more than 25,000 disadvantaged children in Asia to benefit from their participation in the Child Fund Pass it Back programme.” 2019年3月4日, <https://www.rugbyworldcup.com/news/401194>最終閲覧日2021年12月10日.
- Rugby World Cup Limited “Project Asia 1 Million has made A big Impact on Rugby in Pakistan” 2018年3月28日, <https://www.rugbyworldcup.com/news/337495>最終閲覧日2021年12月24日.
- 笹川スポーツ財団『スポーツ白書2017 スポーツによるソーシャルイノベーション』笹川スポーツ財団, 2017年.
- スポーツ庁「ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備状況等について」第15回スポーツ審議会配布資料, 2019年5月15日.
- 高尾将幸・松林秀樹・向山昌利・中島信博「スポーツ・メガイベントとローカルアイデンティティー岩手県釜石市におけるラグビーワールドカップ開催」『社会学年誌』61, pp.39-53, 2020年.
- 徳増浩司『君たちは何を指すのか ラグビーワールドカップ2019が教えてくれたもの』ベースボールマガジン社, 2020年.
- 鶴田友晴『国際スポーツイベント成功の舞台裏』びあ株式会社, 2020年.
- World Rugby “Massive impact of RWC 2019 will be an enduring legacy in Asia : This is the first time rugby’s pinnacle tournament will be held in Asia and the aim of the legacy program, launched today, will be to attract one million new participants across the continent” 2018年3月28日, <https://www.world.rugby/news/248198>最終閲覧日2021年12月23日.
- World Rugby『GROW THE GAME ~ラグビーの未来のために』2017年.
- World Rugby『Impact Beyond 2019 報告書』2020年.

Expanding the concept of legacy in the Rugby World Cup 2019 in Japan Focusing on the position of hosting the tournament (1)

MATSUSHIMA Tsuyoshiⁱ

Abstract : The International Olympic Committee enshrined “legacy” in the 2003 Olympic Charter, recommending that it should have a positive impact on the host country or city. Since then, the question of what kind of legacy to leave through sporting events has become a trend not only in the Olympics but also in the sports industry. In particular, the organizers of the Games have proposed to society a legacy plan that defines the legacy that should be left before the Games. However, the plan was to hold the Games towards that “idealized vision of the future” and to change the present society. This paper explores the background of how the legacy culture that started with the Olympics was transmitted to the sport of rugby and reveals the inner workings and strategies of the legacy plan for the Rugby World Cup to be held in Japan in 2019. It was an attempt to relativize the “profits,” the “benefits,” and the “idealized visions of the future” desired by those who actively hosted the World Cup in drawing a narrative about legacy in rugby.

Keywords : World Cup, World Rugby, Olympic Movement, Impact Beyond2019, Partnership

i Associate Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University

